

指定管理業務評価表

施設名	小牧市南部コミュニティセンター		
対象年度	平成29年度	評価担当部	市長公室
指定管理者名	小学館集英社プロダクション・ダイケングループ (法人番号：9010001018924・9010001122288)		
指定期間	平成29年4月1日～平成34年3月31日		
職員体制	常勤職員：4人 非常勤職員：5人 合計：9人		

1. 利用実績

(1) 利用者数

	施設利用者	個人利用者	自由来館者	合計
4月	12,930	24	3,260	16,214
5月	13,300	12	3,347	16,659
6月	14,137	22	5,694	19,853
7月	14,325	19	3,688	18,032
8月	12,562	13	7,292	19,867
9月	13,862	8	3,108	16,978
10月	16,021	26	5,467	21,514
11月	12,896	25	4,202	17,123
12月	12,968	20	4,433	17,421
1月	12,299	29	3,107	15,435
2月	14,662	37	4,413	19,112
3月	13,603	37	3,351	16,991
合計	163,565	272	51,362	215,199

(2) 増減要因

平成29年度の利用者数は前年度実績と比較して37名の減少とほぼ横ばいの結果となった。

種別毎に見ると研修目的での利用が減少したことなどから、前年度に比べ、施設利用者数が2,687名の減少となった一方で、来館しやすい雰囲気づくりや「夏まつり」を始めとする魅力的なイベントの継続実施などにより、自由

来館者数は 2,629 名増加したことにより、大幅な利用者数の減少には至らなかった。

今後は男性の利用者増に向けた取り組みを進めるとともに、運営協議会をはじめ、地域、児童館とも連携し、幅広い年代が一緒に楽しむことができる事業や気軽に参加できる講座を充実させることで利用者数の増加は可能であると考える。

2. 利用者アンケートの結果

実施期間	平成 29 年 5 月	回答数	245 名
	平成 29 年 11 月		195 名
利用者の 主な意見	小さな子どももいる交流サロンでの手芸やパッチワークは危ないのをやめさせてほしい。		
具体的な 対応状況	安全面を考慮し、交流サロン(共有スペース)での危険物(針、ハサミ、カッターなど)の利用などについて制限を設けた。		

3. 収支の実績

(単位：千円)

		28 年度 (現年決算額)	29 年度 (現年決算額)	30 年度 (翌年予算額)	備 考 (主な内訳、増減要因)
収 入	指定管理料	31,300	33,628	34,668	
	事業収入	0	0	0	
	合計	31,300	33,628	34,668	
支 出	人件費	14,979	15,835	16,496	
	旅費	36	23	51	交通費等
	需用費	6,880	6,931	7,029	光熱水費・修繕費等
	役務費	552	446	519	通信費・手数料等
	委託料	4,172	4,913	4,900	清掃警備委託等
	使用料及び 賃貸料	837	1,243	1,383	借上料、受信料等
	その他	3,844	4,237	4,290	間接費等
	合計	31,300	33,628	34,668	

4. 評価

項目	市の評価
運營業務	協定書、事業計画書に沿った施設管理が実施されている。
維持管理業務	<p>休館日等を利用して設備点検や害虫駆除などの維持管理業務が計画どおり実施されている。</p> <p>清掃管理については、業務委託による清掃のほか、施設職員により日頃から清潔な施設を保つよう努められており、利用者アンケートにおいても良い評価が得られている。</p> <p>施設の安全管理については、施設職員による自主点検が定期的実施されており適正に管理されている。</p>
自主事業	<p>既存事業の継続実施に加え、小中学生をターゲットとした学習サポートや「小牧平成夏まつり」への出場など、運営協議会と協力しながら、新たな事業が企画・実施されており、利用者アンケートにおいても良い評価が得られている。</p> <p>引き続き、各行事の実施にあたっては、地域と連携のうえ、施設利用者の増加に繋がるような魅力的な事業の企画・実施に努めること。</p>
サービスの質	利用者アンケートの結果から利用満足度のほか、職員の対応や施設設備についても利用者から良い評価が得られている。今後も利用者がより快適に利用できる施設となるようサービスの質の向上を図るよう努めること。
収支状況及び経費節減	収支状況については、一部の費目において流用があったが、計画的かつ適正に執行されている。引き続き、節電対策等の取り組みにより経費節減に努めること。
その他 (緊急時の対応等)	危機管理マニュアルの更新や普通救命講習、不審者対応訓練など緊急時対応に関する施設職員の研修が計画的に実施されている。また、運営協議会や地域住民と連携した防災訓練や防犯活動の実施など、地域と連携した安全管理体制が構築されている。